

令和 6 年度第 1 回おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会 会議録	
日時	令和 6 年 8 月 20 日（火）10 時～12 時
場所	市役所 3 階全員協議会室
出席者 (敬称略)	委員 久(委員長・近畿大学)、下村(副委員長・大阪公立大学)、奥野(商工会)、小森(南海電鉄)、小嶺(関西エアポート)、佐藤(市民)、澤田(連合大阪)、武石(ジェイコムウエスト)、根無(市民)、岡野(大阪観光局)、矢田(大阪府) 【オンライン出席】和田(大阪府) 【欠席】濱口(池田泉州銀行)・松端(武庫川女子大学)・富岡(自治会連合) 阪南市 市長 水野 成長戦略室：藤原、太田、中出、人見 支援事業者(有限責任監査法人トーマツ)：辻村、増田
傍聴	1 名
議事項目	① 開会 ② あいさつ ③ 委員の紹介 ④ 議事 (1) 第 2 期阪南市総合戦略の進捗状況について 1. 第 2 期阪南市総合戦略の概要 2. 令和 5 年度・令和 6 年度の主な取組状況 (2) 次期総合戦略の策定・人口ビジョンの改訂について

	(3) 意見交換 (4) その他 ⑤ 閉会
会議資料	①次第 ②名簿 ③資料 1－1 第 2 期阪南市総合戦略進捗状況報告書（令和 6 年度）概要版 ④資料 1－2 第 2 期阪南市総合戦略進捗状況報告書（令和 6 年度） ⑤資料 1－3 地方創生テレワーク交付金・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の実施状況等一覧 ⑥資料 1－4 令和 5 年度地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証 ⑦資料 1－5 令和 6 年度地方創生臨時交付金の活用予定事業一覧 ⑧資料 1－6 令和 5 年度阪南市地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）実績報告書 ⑨資料 2－1 阪南市デジタル田園都市構想総合戦略等策定方針 ⑩参考 1－1 デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版)概要版 ⑪参考 1－2 デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版) ⑫配席表 ⑬資料 1－2 の差し替え資料 ⑭参考 2 阪南市に関する主なテレビ放映
議事内容	

1. 開会

事務局	定刻になりましたので、おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会をはじめさせていただきます。 皆さまにおかれましては、ご多忙のところ、本委員会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。 本日の出席委員は、委員総数 15 名に対し、12 名となっておりますので、おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会条例第 6 条第 2 項の規定により、本日の会議が成立しておりますことをご報告いたします。 本日の傍聴者は、1 名です。 申し遅れましたが、私は、本委員会の事務局を担当させていただいております、阪南市未来創生部成長戦略室 室長の藤原でございます。 本日は、司会を務めさせていただきますので、どうぞ、よろしくお願いいたしますします。 本日の進行につきましては、ご配付させていただいております、会議次第に基づき、進めさせていただきます。 それでは、まず、開会にあたりまして、市長 水野 より、ご挨拶を申し上げます。
-----	---

2. 市長あいさつ

市長	委員の皆さまには、公私共にご多用のところ、本日のおもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会にご出席をいただきまして、また、委員を快諾いただき、心より御礼申し上げます。 まさしく委員の皆さまは教育・商工・労働・産業・金融・行政など様々な観点から阪南市のまちの在り方を議論いただける方々であると認識しております。 本市の人口は、平成14年をピークに人口減少の傾向にあり、現在約53,000人となっています。国立社会保障・人口問題研究所推計では、2040年には、約37,000人まで人口減少することが推計されています。本会では、第2期総合戦略の進捗を確認いただきながら、第3期の総合戦略でデジタルも活用しながらいかに人口減少に対応していくのかを考えていく必要があります、ご尽力を賜りたいと考えております。 市政30周年の折には、個人は自律し、その自律を支えるために地域の共助のネットワークを構築することが重要であると再確認し市民の皆さまにも周知をしたところです。
----	--

人口減少は静かな有事であり、それに伴い財政面でも行政経営が厳しくな
ってきます。本市では15年先を見越した行財政構造改革プランをもとに、
安定した財政基盤の構築に取り組んでおり、決算では直近3年間、連続で黒
字化を達成しており、40億円を超える基金を確保することができました。
今後ルールに基づきながらまちへの投資を行っていきたいと考えておりま
す。

また、長期的な取組として、まちの財産である里海・里山の価値をいかに向
上させるかということも重要です。多様なステークホルダーと連携しなが
ら、保全・維持を図っており、SDGs 未来都市への選定やブルーカーボン・
オフセット制度の認証、自然共生サイトとしての認定など、取組が認められ
てきています。

これからさらに市民の皆さまに参画いただきながら、シビックプライドを
醸成し、シンボリックなまちをつくっていきたいと考えております。

また、今年の1月に『田舎暮らしの本』という情報誌で阪南市を特集いただ
きました。そういった市外からの応援もいただきながら、まちづくりを進め
ていきたいと考えておりますので、委員の皆さまにおかれましてもお力添
えを賜りますよう、心からお願いを申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

3. 委員の紹介

事務局	次に、本日、ご出席をいただいております、委員の皆さまのご紹介をさせていただきます。それでは、私の方で、お手元の名簿順にご紹介させていただきますので、よろしくお願いいたします。 (詳細割愛) ありがとうございました。 続きまして、市事務局の紹介をさせていただきます。 (詳細割愛)
-----	--

4. 議事

事務局	次に、資料のご確認をお願いいたします。 事前に配布していました ①次第 ②名簿 ③資料１－１ 第２期阪南市総合戦略進捗状況報告書（令和６年度）概要版 ④資料１－２ 第２期阪南市総合戦略進捗状況報告書（令和６年度） ⑤資料１－３ 地方創生テレワーク交付金・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の実施状況等一覧 ⑥資料１－４ 令和５年度地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証 ⑦資料１－５ 令和６年度地方創生臨時交付金の活用予定事業一覧 ⑧資料１－６ 令和５年度阪南市地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）実績報告書
-----	--

⑨資料２－１ 阪南市デジタル田園都市構想総合戦略等策定方針

⑩参考１－１ デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版)概要版

⑪参考１－２ デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版)

また、本日、配布資料として、

⑫配席表

⑬資料１－２ の差し替え資料として、事業を通じた創業者数と遊休農地面積について、令和５年度の実績値について集計方法に誤りがありましたので修正版となります。

⑭参考２ 阪南市に関する主なテレビ放映

の 14 点です。資料の不足等ございませんでしょうか。

それでは、議事のご説明をさせていただく前に、皆さまに本委員会の情報公開について、ご了承をいただきたいことがございます。

まず、会議の公開でございますが、阪南市自治基本条例等に基づき、委員会は原則公開としておりますので、傍聴を希望される方には、傍聴していただき、また、会議の議事録は、ウェブサイトにて公開を行いたいと考えております。

以上について、皆さまにご了承をお願いしたいと存じます。

→異議なし

それでは、以後の進行につきましては委員長をお願いしたいと存じます。久委員長、よろしくお願いいたします。

(1) 第2期総合戦略の進捗状況について

委員長	それでは、議事次第に基づき、進めさせていただきます。 次第の4. 議事案件、「(1) 第2期総合戦略の進捗状況について」を事務局から説明をお願いします。
事務局	本日は、第2期阪南市総合戦略の進捗状況と、次期総合戦略の策定・人口ビジョンの改訂について説明いたします。今回、資料が多くありますが、主に使用する資料は、資料1-1、1-2、2-1となります。 総合戦略については、PDCAサイクルに基づき、毎年度、行政内部に加え、学識者や公募市民等で構成する、「まち・ひと・しごと創生委員会」からも意見をいただき進捗管理を行っています。 本日は、総合戦略に関する令和5年度の実績報告として、令和5年度の主な取組状況、KPIの進捗状況、令和6年度の主な取組状況などを、案として、各課からの情報をとりまとめましたので、ご報告させていただきます。本日は時間の関係上、要点に絞って説明いたします。 資料1-2の資料のボリュームが多いことから、昨年の本創生委員会の意見を踏まえて、資料1-1概要版として、主な4つの取組に絞った資料を作成しています。 まず、資料1-1、1つ目の取組として、海の活動です。 令和5年度は、これまでの海洋教育を全小学校に拡大、また、小学校だけで

	はなく、社会教育として海洋教育を根付かせるため、中学生以上も対象として、新たに、「はんなん海の学校」を開校しました。 また、はんなんの海の活動などを万博を通じて発信することを目的に、1月に開催した「はんなんSDGs万博」では、市内外から約6,800人に参加いただきました。 また、企業と連携した取組みとして、海の活動を阪南だけではなく、大阪湾へ広げていくことを目的として、関西エアポートと連携して藻場の保全・再生活動を行っています。 アマモの再生や海岸清掃などを行う、阪南セブンの海の森プロジェクトについて、昨年度は2回開催し、総参加者は260名で、加盟店と本部社員100名以上の方々に参加いただきました。参考資料2、阪南市に関する主なテレビ放映の資料中段、9月1日から放送の、セブン・アイグループのCMにも活動の状況の映像を活用いただき、YouTubeの再生回数が約116万回と非常に多く再生されています。参考資料2は、阪南市の取組でどのようなものがテレビに取り上げられているのかをまとめた資料ですが、海に関する内容が多い状況となっています。 また、資料1－1について、兵庫県の伊丹市の市役所庁舎を建替えるときに排出される二酸化炭素に対し、カーボンオフセットとして、グリーンカーボンオフセットに取り組んでいる島根県の飯南町とブルーカーボン・オフセットに取り組んでいる阪南市とが連携したソーシャルクレジットの創出の取組みを全国で初めて行っています。
--	---

	海の活動による主な成果として、Jブルークレジットとして、3.4 トンを販売し、3 者から 12 口の購入（1 口：5 万 5 千円×12 口＝66 万円）がありました。また、環境省が行う自然共生サイトの認定において、第 1 回となる令和 5 年度には全国で 122 箇所が認定され、陸地での認定が多い中、阪南セブンの海の森は沿岸域の自然系海岸では全国唯一の認定を得ています。 次に、令和 6 年度では、日本の貴重な財産である海を次世代に引き継ぐために、海洋の持続可能な発展を産官学が連携し、新たな産業や雇用を生み出し、イノベーションを進める「ブルーエコノミー」の取組を、国・大阪府、大阪湾を囲む市町や、産業界・経済界とも共通認識を持つため、阪南市が主催で、第 1 回ブルーエコノミー日本サミットを開催しました。また、せんなん里海公園を活用し、5 年ぶりとなる潮干狩り場の開設などにも取り組んでいます。 次のページ、裏面の資料左側、2 つ目として、どこでも誰でも便利で快適に暮らせるまちの取組では、スマートシティの取り組みを全庁的に計画的に取り組むためのスマートシティ推進計画の策定や、はんなん子育てアプリの提供、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した保育業務支援システムの導入などがあり、スマートシティ推進の主な成果の一つとして、オンライン申請を導入している行政手続きが年々増加しています。 令和 6 年度には、同交付金を活用して、学習支援アプリの導入、プログラミング教育の推進、介護認定調査のデジタル化などに取り組んでいます。
--	---

	次に資料右側上段、3つ目として、子ども子育て関連では、令和5年度は、物価高騰対策としての給食費等の支援、子育て応援キャンペーンとして、若年層のマイナンバーカードの利用促進にもつながる、マイナンバーカードを活用したキャッシュレスポイントの付与、こどもの読書環境の整備などに取り組んでおり、主な成果の1つとして、子育て世代間の交流促進イベントの参加者数が前年比から増加しており、令和6年の目標値の6,000人に近い数字となってきています。 令和6年度では、子育て世代の定住の観点を含めた、子育て・教育への投資として、こども医療助成の18歳までの拡大や、給食センターの大規模改修、小中学校体育館の熱中症対策などに取り組んでいます。 次に資料右側下段、4つ目は、移住・定住関連として、令和5年度は、関西最大級の移住定住イベントへの大阪府内で唯一の参加や、出張移住相談会の実施、移住者インタビュー記事のウェブサイト掲載などを行っています。 主な成果として、市内への転入者は、令和4年から2人減と維持、空き家バンクの利用は1世帯の増加となっています。 移住定住イベントでの相談会には22人に、阪南市のセミナーには定員20人のところ約30人参加いただきました。また、移住定住イベントで相談会に参加した方で、実際に阪南市に来訪いただいた方もいらっしゃいました。 また、移住者アンケートや移住者インタビューなどの移住者の声からは、海洋教育をはじめとした、本市の海の活動に興味を持っていただいていたりと、自然が好きで移住された方がいることなどが把握できており、阪南市の海
--	---

	の取組が移住にもつながっていることは、最初に説明しましたはんなんの海の活動の取組の成果の一つだと考えています。 なお、各取組の詳細は、資料の右上に記載のとおり、資料１－２のページに掲載しています。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の一覧は、資料１－３でまとめています。 次に、資料１－２について、P.35～36 ページは、企業版ふるさと納税についてです。 令和５年度は、６件、1,880 万円の寄附がありました。 詳しくは、資料１－６に報告書としてまとめています。 P.39 には、令和５年度の地方創生臨時交付金の内容をまとめています。臨時交付金の事業については、事業個々に効果検証することとされており、事業終了に伴い、事業所管課において効果検証を実施しています。事業の詳細や効果検証は、資料１－４となります。 また、令和６年度については、資料１－５にまとめています。 資料１－２の P.41 について、第２期の総合戦略に掲げている K P I の進捗状況等の目標値を令和６年度のみ記載しています。毎年度、集計では、前年度からの比較と、令和６年度達成の把握をしています。43 の指標のうち、半数を超える 22 の指標が令和４年度から増加しています。
--	--

	一部紹介しますと、P.42 の基本目標 1 では、中段、街頭犯罪発生率は、0.14%と令和 6 年度の目標を達成できています。 P.43 の基本目標 2 では、保育所待機児童数が 71 人となっていますが、これは、保育士の減少によるものです。今年度は、保育士を増やすため、国の交付金などを活用して対策をとっており、現時点で今年度はゼロになる見込みです。 また、一番下、全国学力・学習状況調査の平均正答率では、全国平均まで 1.4 と年々 0 にまで近づいてきていること、 次に、P.44 の基本目標 3 では、令和 6 年度の目標には達していないものの、イベントの参加人数などが少し回復してきています。 次に、本日差し替えで配布しました、資料、基本目標 4 では、一番上、事業を通じた創業者数として、ワンストップ相談窓口を利用した創業者数が 5 人となっており、令和 6 年度の目標値を達成できています。 遊休農地など、事業に取り組んでいるものの、短期的に数字として成果がでていない指標もございます。順調に進んでいる施策は、引き続き推進し、より高い成果をめざし、目標達成について課題が生じている施策については、要因分析を踏まえ、必要に応じて見直し、成果が達成できるように実施していくとしています。
--	--

	第2期総合戦略の進捗状況の説明は以上です。
委員長	ただいま、第2期総合戦略の進捗状況として、令和5年度の達成状況や令和6年度の主な取組状況などの説明がありました。 それでは、ただ今、事務局よりご説明いただいた事項について、ご質問、ご意見をいただきたいと思いますので、よろしく、お願いいたします。
委員長	テレビや情報誌を活用しながら積極的にPRされていると感じますが、どのような反響があったかや移住につながっているかなどの効果検証などは行っていますか。効果検証をもって、どういったPR方法が効果的かを検討してはいかがでしょうか。
事務局	現状そこまでは行えておらず、今後検討していきたいと考えます。
委員	「はんなんSDGsイベント」でブース出店していたが、市外や府外からも多く来訪され、阪南市への移住を考えたいという方もいました。移住相談会などをそういった市内のイベントでブース設置してはいかがでしょうか。 その際に、市内の市民活動や実際の生活へのサポートなども紹介できればより効果的に移住促進できるのではないのでしょうか。 また、牡蠣小屋がにぎわっているが待ち時間が長く、その時間を活用して阪南市の魅力を感じていただけるような仕掛けがあればいいと思います。現状海を見るくらいしか時間の過ごし方がなく、海も見え目が汚い状況かと

	思います。 移住者のメインターゲットについて 30 代女性としていますが、その人たちが何を求めているのかを詳しく調査し、住み続けてもらうために何が必要かを計画立てて取り組んでいく必要があると思います。行政と市民活動団体などが連携して、支援に取り組み、安心して子育てができるまちであるということと一緒に PR していくことが重要ではないでしょうか。 人口確保には移住者を増やすだけでなく、阪南市に住んでいる人がどうすればもう一人子どもを産もうと思えるかも考える必要があると思っています。ただ、現状として阪南市に少子化対策を考える組織体や部署がなく、子ども子育て会議とも密接に連携しながら検討していくべきだと思います。
委員長	委員の意見で市としても取り組んでいるものや考えがあればご説明いただけますか。
事務局	移住者だけではなく定住者含め、もう少しきめ細かくターゲットを検討していきたいと思っています。そのために、実際に移住した人や定住者などを中心にフォーカスヒアリングを行い、具体的に阪南市に求められているものを把握していく予定です。 移住相談については窓口を設置してきめ細かく情報を提供していますが、その窓口にどのようにつなげるかも重要であるので、市外イベントへの出店だけではなく、市内イベントについても出店を検討できればと思います。 子ども子育て会議との連携については庁内でも検討させていただきます。
委員長	茨木市では子育て複合施設『おにクル』がオープンし、非常に盛況です。文

	化ホールでのイベントの際に商店街マップやまちの魅力を紹介するチラシなども配布されています。市の他部署が関連するイベントや市内のイベントでもそういったまちの情報を周知してみればいいのではないかと思います。
副委員長	里海取組によって阪南市に注目が集まっているのは良いことだと思います。多様な企業や団体と連携して取り組まれています。市と個々の企業や団体と1対1で連携されているのか、それともプラットフォームを設置し、それぞれ多様な連携が生まれているのかどちらでしょうか。国の補助金などを獲得しながら事業を進めていても、原資がなくなった場合でもプラットフォームが自走して取り組んでいくような仕組みがないと継続していけないのではないかと思います。 また、アマモの保全や牡蠣や海苔の養殖などの取組も素晴らしいと思いますが、長期的には里海そのものを本質的にどのように保全・再生していくのかということも検討していく必要があるかと思います。 本委員会ではなく都市計画などで検討すべきことなのかもしれないが、例えば、アマモ場の再生によって海の生態系を守り、きれいにするかや、この範囲の海からまずは再生していくなどハード面も含めた長期的な考えも必要ではないかと思います。
委員長	市が主導でプラットフォームをつくったときに参画する企業や団体などが主体的になれずに、市が事務局を担い続けるということがよくあると思います。どの時点でどのように移行していくのかを考える必要があるのではないかと思います。

事務局	里海の保全活動については今年度6月に万博に向けた4者の共創チャレンジの融合を図るため、『大阪・関西万博チーム EXPO ブルーカーボン連絡会議』を設置したところです。また、Co-ベネフィット協議会を設置し、ブルーカーボン・グリーンカーボンの取組を進めているところです。
委員	メインターゲットは子育て世代ということですが、保育所の待機児童が発生している状況であり、今年度は解消される見込みというご説明でした。待機児童が発生した特段の原因があれば教えてください。
事務局	保育所の定員としては確保できていますが、保育士不足のため、受け入れられず、待機児童が発生していました。保育士の募集を行っても応募がなく、給料が低いことも要因として考えられるため、国の補助を活用して賃金の上乗せを行ったところ、保育士の確保につながったという状況です。
委員長	他自治体も同様の問題があり、賃金を上乗せしていっている状況と認識しています。今後保育士の取り合いが激化していくことが考えられる一方で阪南市ならではの保育のやりがいを作り、それに共感いただける人を採用していくということも必要かと思います。阪南市ならではの特色ある保育が実現できれば、子育て世代が魅力を感じて移住してくるということにもつながると思います。
委員	阪南市の公立幼稚園にお世話になったが、非常に質が高く保護者の活躍できる場を作ってくれています。幼稚園教諭と保護者が一緒に子どもを育てていくという風土があり大きな特色ではないかと思います。 コロナ禍以降幼稚園のニーズが減少している気がしており、公立幼稚園の数が減っていく流れになっていると思います。公立幼稚園は私立と異なり、

	保護者にとってもボランティア活動に関わる第1歩目としても機能していて、子どもが卒園してからも、自身や自分の子どもがお世話になったという思いから地域や市民に対して貢献しようと思うきっかけになっていると思います。 幼児教育では非認知能力を育むことが重要で、そのために行政、幼稚園、保護者が関係性を構築して、子どものそれぞれの時期に何をすべきかを一緒に考えて取り組んでいくことが必要だと思います。 若い保護者の世代でも子育てについて勉強したい、貢献したいという人は多くいると思います。 また、保育士不足についても、ベテランの幼稚園教諭同士が上手く連携して保護者や子どもたちと良い関係性を作り質の高い教育を提供できている事例もあると聞きます。
委員長	先ほどお話した『おにクル』でも市民参加型で一緒に広場を作り上げていくというコンセプトで取り組みを進めています。行政が市民にお客様サービスをするのではなく、いかに協力しながら取り組んでいけるかが重要だと思います。
委員	はんなん子育てアプリや保育業務支援システムについて、利用者の利用状況や目標値がどうなっているか教えてください。
委員長	子育てアプリは全国で多くの自治体が行っていると思いますが、阪南市の独自性のある取組はありますか。
事務局	導入したばかりのため、今後利用状況などについて確認してご報告させていただきます。独自性については担当課と連携しながら検討させていただきます。

	きます。
委員長	近畿大学では紙の受験票を廃止して、「カミ頼みはやめます」というキャッチフレーズをつけて取り組みました。そういった頭に残るようなキャッチフレーズをつけて市民などにも広めていくことが重要だと思います。移住プロモーションのホームページもさらにデザイン性を高めて独自性のあるものにすべきではないでしょうか。
委員	東京都では子どもの広場で2歳くらいの子どもの遊びまわっていると他の子に配慮して他の施設の利用を進められることがあると聞いたことがあります。子どもや親が気兼ねなく過ごせてホッと一息つける場所が必要だと思います。子育てアプリには行政にそういった困りごとやちょっとした意見を伝えられる機能があればいいのではないのでしょうか。 行政と市民がお互いの考えを伝えて、お互いを知ることが非常に重要だと思いますし、阪南市は小さいまちだからこそそれができるのではないかと思います。行政と直接気軽に話せるということが大きな特色になりうるのではないのでしょうか。
委員長	行政としては市民から意見をもらうとなるとどうしても構えてしまうということがあります。そうではなくて、意見というよりも市役所にわざわざ言いに行くほどではないくらいにつぶやきのような気軽なものを集めたり、意見交換できる仕組みがあればいいかもしれません。
委員	阪南市でもすでに子育て支援の場があるので活用していただければと思います。ただし、そういった子育て支援の場で、例えば子育てを学ぶような講座やイベントをするために助産師を呼ぼうとなっても個人負担になってし

	まっています。そういった負担がでないような支援を行政にも担っていた だけるとありがたいです。
委員長	助産師の方も業務時間内で業務として協力できれば一番いいのではないで しょうか。

(2) 次期総合戦略の策定・人口ビジョンの改訂について

委員長	次に、次第の4. 議事案件、「(2) 次期総合戦略の策定・人口ビジョンの改 訂について」を事務局から説明をお願いします。
事務局	案件2の次期総合戦略の策定・人口ビジョンの改訂について説明いたしま す。 国では、デジタル田園都市国家構想の実現を図るため、昨年12月に、総合 戦略を改定しています。資料は、参考資料1-1と1-2です。 本市の総合戦略が、令和6年度末までであることから、今年度中に策定を進 めてまいります。本日は、まず、策定を行うにあたり、今後の進め方などを 記載した策定方針（案）についてご報告とさせていただきます。 資料2-1をご覧ください。

	P.1 について、「阪南市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定に併せて、総合戦略に基づく施策を企画立案するうえで重要な基礎として位置付ける「阪南市人口ビジョン」について、最新の国勢調査結果等を取り入れた内容に改訂を行います。 総合戦略については、国の手引きや昨年度策定した、「阪南市スマートシティ推進計画（計画期間：令和 6 年度～令和 12 年度）」との整合を図ってまいります。 P.2 の 3. 対象期間では、総合戦略は、令和 7 年度（2025 年度）から令和 11 年度（2030 年度）までの 5 カ年を計画期間とします。来年度策定予定の、総合計画の中期基本計画が令和 11 年度までであることから、次回では、令和 12 年度から総合計画と総合戦略を統合することも検討したいと考えています。 4. 基本的方向性では、国の総合戦略が定める施策の方向を踏まえ、本市の実情に応じた 5 カ年の目標や施策の基本的方向、地域の特色や資源を活かした具体的な施策を検討することとします。 P.3 の策定体制では、学識や金融機関、大阪府、公募市民等で構成する、まち・ひと・しごと創生委員会をはじめ、本本部会議、本部会議の下におく、課長級等の調整部会や、若手職員のワーキンググループで主に進めて行きたいと考えています。
--	--

	また、市民参画として、無作為抽出で 16 歳以上の住民 3,000 人に、全世帯住民向けアンケート、今回新たに、無作為抽出で 16 歳～49 歳の住民 1,000 人に、若者・子育て世帯向けアンケートを実施します。 また、子育て世代を対象に、アンケートだけでは把握できないリアルな声として、市の強みや弱み、結婚・出産・子育ての実情をワークショップにより深掘りして把握するため、フォーカスヒアリングの実施や、市内在住・在勤・在学者、市に関わりがある方を対象に、阪南市の暮らしのイメージやあるべき未来像について一緒に考える機会として、ワークショップの実施などを予定しています。 P.6 に主なスケジュールをまとめています。 現在、人口動態分析をはじめ、現状と課題の整理、検討などを行っています。 次回の会議で分析資料などをご報告できればと考えています。 また、年内を目途に人口ビジョンの最終案を、総合戦略の素案を作成していきます。本委員会は、12 月まで毎月開催を予定しており、議会には、12 月頃に報告、1 月にパブリックコメントを予定しています。 次期総合戦略等の策定にあたり、進め方などにつきまして、アドバイス、ご意見などをいただけますと幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。説明は以上です。
--	--

委員	アンケートの内容についてどのようなメンバーでどのように検討するか教えてください。子育て関係の市民活動団体などにもどのような設問を設定すべきか意見を聞いていただけるとより効果的なアンケートになるかと思います。
事務局	アンケートだけでは実態は把握しきれないと考えており、ワークショップやフォーカスヒアリングなどで詳細な部分は把握できればと考えています。
委員長	多くの方にアンケートの設問項目を見ていただくというのは難しいと思うので、本会議の委員でご意見いただける方に少し見ていただいてブラッシュアップしていただけるといいのではないのでしょうか。
委員	フォーカスヒアリングやワークショップについてファシリテーションが重要であると思います。どのように取り組まれる想定でしょうか。
事務局	市職員が行うが、支援事業者の協力を得ながら実施したいと考えています。
副委員長	市が小さいことを活かして子育てや環境や産業など担当課の枠組みを超えて連携した複合的な取組を実施すべきだと思います。子育て支援や少子高齢化対策などのソフト面での悩みはどの自治体でも同じであり、そういった取組で特色を出すというのは難しいと思いますが、二番煎じでも特色になると思うので、他自治体の先進事例を調べながらできそうなものを探していくのがいいのではないのでしょうか。 戦略策定にあたっては、3～5年程度で取組を継続するか、廃止するかなどを考えられるように戦略を進捗管理、評価していく必要があるかと思います。 移住施策でも例えば3家族、11人程度に住んでもらうためにこういった取

	組を具体的にやるのかといった議論やリアルな目標設定をして、着実に進めていくことが本市では必要だと思います。
委員長	尼崎市では各審議会の会長が集まって『施策間連携サミット』という取組をしています。各部署で収集したアンケート結果についても部署をまたいで有効に活用していけるような仕組みがあってもいいのではないかと思います。市民からすると、何回も同じアンケートに答えているような感覚になります。 アンケートや審議会の意見を連携できれば必然的に部署間の横連携も促進できるのではないかと思います。 また、着実な目標設定は重要であり、毎年 1,300 人程度転入しているのに転出超過になってしまっているという状況であり、転出をしっかりと抑制できるような施策も必要ではないかと思います。
委員	今年度 10 月末に大阪府の総合戦略の素案が公表され、年度末目途に策定する予定です。ぜひ、参考にしていただければと思います。
委員長	大阪府との連携も意識して取り組んでいただければと思います。 フォーカスヒアリングやワークショップについてですが、参加者の属性を意識して取り組んでいただけたらと思います。 生駒市でワークショップを実施された際に、同じ年代でも、日々忙しいため市がサービスとして提供してほしいという消極的な人と、自分たちのまち

	なので自分たちが積極的に取り組んでいくべきという人に分かれました。 両方の属性の方が参加し、属性ごとの課題や考えを比較できるようなヒアリング等にしていただけるといいかと思います。
委員	私自身は積極的にまちづくりに関わっていると思いますが、もともと移住してきたときは消極的であったと思います。公立幼稚園に子どもが入園した際に、保護者の活躍の場があり、周りの人が自分のために助けてくれたからこそ、今度は自分が支援するという思いで積極層になったと思います。 市からサービスとして提供されると当たり前と感じてしまっていますが、無償で市民に助けてもらえたからこそ、自分も誰かを助けようという考えになるのだと思います。阪南市としては市民をそういう風に育てていくのが重要なのではないかと思いますし、それが子育てしやすいまちづくりにもつながっていくのだと思います。

(3) 意見交換

委員	企業としてもまちづくりに参画したり、社会に貢献していくという潮流にあると思います。企業目線からみて、協力したいと思える市というのはどういったものでしょうか。
委員	企業が取り組みたいと思っても、市職員がやりたいと思っていないと連携して取り組むことはできません。一緒に連携して取り組んでいこうという

	意識があるかどうかが重要で、阪南市の職員の方々はそういった意識があるので連携させていただいています。
委員長	20 年ほど前に Panasonic が工場を作るときに尼崎市を選んだ理由は、市や市議会、市民すべてがウェルカムであったことだったと聞いています。市だけではなく市民も企業を受け入れ、一緒に取り組もうという意識を持つことが重要ではないかと思います。
(4) その他	
委員長	その他、意見はありますか。 ➡意見無し 事務局からお知らせがあればよろしくお願いします。
事務局	次回は 9 月 17 日火曜日に開催予定です。本日はありがとうございました。
以上	